大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 大阪府は、海上交通を活用した広域周遊の実現をめざし、大阪と兵庫をはじめとした周辺の港を結ぶ新たな航路を活用した旅行商品の開発や定着につなげるため、予算の定めるところにより、次条に規定する旅行者に対し、大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付対象者（以下「補助対象者」という。）は、旅行業法（昭和27年法律第239号）第3条の規定に基づく登録を受けている旅行者とする。

ただし、次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、交付対象とならない。

- 一 直近3事業年度の法人税、消費税及び地方消費税を完納していない者
- 二 地方税及びその附帯徴収金を完納していない者
- 三 宗教活動や政治活動を目的にしている者
- 四 規則第2条第2号イからハのいずれかに該当する者

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業は、次の各号を全て満たす事業とする。

- 一 大阪府内にある港と瀬戸内海（瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年法律第110号）第2条第1号に定めるものをいう。）に接する兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県及び香川県内にある港を結ぶクルーズと周辺観光や食事、宿泊をセットにした募集型企画旅行の商品（以下「旅行商品」という。）を造成し、販売すること。
- 二 令和7年10月14日から令和8年3月19日までの間に催行される旅行商品であること。
なお、出発日、帰着日のいずれもこの期間内であること。
- 三 宗教活動や政治活動を目的とした旅行商品でないこと。
- 四 販売期間を一定期間設け、チラシ、パンフレット、メールマガジン、ホームページ、新聞、SNS等を用いて広報すること。
- 五 催行毎に旅行者の属性把握や、満足度をはかるアンケートを実施し、記録写真とともに実績報告時に提出すること。

(補助対象経費)

第4条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表に掲げるものとする。

(交付額の算定方法)

第5条 補助金の交付額は、次号の方法により算出するものとし、交付額の算定にあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に交付率を乗じて得た金額をいう。（以下「消費税等仕入控除税額」という。))を減額して交付申請しなけ

ればならない。

ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

- 一 別表に掲げる補助対象経費に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。ただし、交付額の上限は50万円とする。
- 二 補助対象経費に国その他の団体からの補助金を充当する場合は、補助対象経費から当該補助金を控除した額に2分の1を乗じて得た額を交付額とする。
- 三 第1号及び第2号の規定により算出した補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(事業計画書等の提出)

第6条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、次の各号の書類を、別に定める募集要領(以下「要領」という。)に示す所定の期日までに、知事に提出しなければならない。

- 一 大阪府舟運ルート発掘・創出事業計画書(様式第1号)
- 二 誓約書(様式第2号)

(補助金の交付の内定)

第7条 知事は、前条の事業計画書を受領した場合はその内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときはその金額を内定し、補助金の交付を受けようとする当該補助対象者に対し、通知するものとする。

(補助金の交付の申請)

第8条 規則第4条第1項の申請に当たっては、前条の規定による内定の通知を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、次の各号に定める書類を知事に提出しなければならない。なお、同項の知事が定める期日は、次項の事業を除き補助事業を開始する1か月前とする。

- 一 大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金交付申請書(様式第3号)
- 二 大阪府舟運ルート発掘・創出事業計画書(様式第1号)
- 三 納税証明書(未納がないことの証明:発行日から3カ月以内のもの)

(1) 府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書

ただし、府内に事業所がない場合は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するもの

(2) 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

- 四 要件確認申立書(様式第4号)
- 五 暴力団等審査情報(様式第5号)
- 六 旅行業登録証の写し

2 補助対象事業の着手は、原則として府からの補助金交付決定通知を受けて行うものとするが、当該年度において、やむを得ない事情により、補助金交付決定前に着手する必要がある場合は、補助事業者は、その理由を具体的に付して、大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金交付決定前事業着手承認申請書(様式第6号)を知事に提出し、承認を受けなければならない。

(補助金の交付の決定及び通知)

第9条 知事は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、規則第5条の規定により補助金の交付を決定するものとする。

2 知事は、前項の規定により補助金の交付を決定したときは、速やかにその決定の内容及

びこれに付した条件を、大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金交付決定通知書（様式第7号）により補助事業者に対して通知するものとする。

（補助事業の変更等）

第10条 補助事業者は、補助事業に要する経費の配分の変更又は補助事業の内容の変更をしようとするときは、規則第6条第1項第1号又は第2号の規定により、大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金変更（中止、廃止）承認申請書（様式第8号）を知事に提出し、承認を受けなければならない。ただし、補助対象経費の20パーセント以内での経費の配分の変更で、かつ当初の事業内容との同一性が認められる範囲内の内容の変更については、この限りではない。

2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を中止し、又は廃止しようとする場合は、規則第6条第1項第3号の規定により、大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金変更（中止、廃止）承認申請書（様式第8号）を知事に提出し、承認を受けなければならない。

3 知事は前2項の規定により申請のあった当該変更（中止、廃止）承認申請について審査し、その内容を認めるときは、大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金変更（中止、廃止）交付決定通知書（様式第9号）により補助事業者に対して通知するものとする。

（補助金の交付の申請の取下げ）

第11条 補助事業者は、補助金の交付申請を取り下げようとするときは、規則第7条の規定による通知を受け取った日から起算して30日以内に大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金交付申請取下申請書（様式第10号）を提出しなければならない。

2 前項の規定による申請書の提出があったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

（交付決定の取消し等）

第12条 知事は、規則第8条及び第15条の規定によるもののほか、次の各号のいずれかに該当するときは、交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

一 補助事業者が、規則その他の法令又はこの要綱の規定に違反したことにより知事の指示を受け、この指示に従わない場合

二 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適當な行為をした場合

三 前三号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 知事は、前項の規定により交付決定の取消しを行ったときは、規則第16条及び第17条の規定により交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 前項に基づく命令を受けたときは、補助事業者は当該命令を受けた日から10日以内に当該補助金を返還しなければならない。

（状況報告）

第13条 補助事業者は、知事が必要と認めたときは、補助事業の遂行状況について、別に定める期日までに知事に報告しなければならない。

（実績報告）

第14条 規則第12条の規定による報告にあたっては、補助事業者は、補助事業の完了した日の翌日から起算して30日以内又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金実績報告書（様式第11号）を知事に提出することにより

行わなければならない。

(検査等)

第 15 条 知事は、事業の適正な執行を図るために必要があると認めるときは、補助事業者に対し報告を求め、又は立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査することができる。

(補助金の額の確定)

第 16 条 知事は、第 14 条の規定による報告を受けたときは、規則第 13 条の規定に基づく当該報告書等の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該補助事業者には大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金確定通知書（様式第 12 号）により通知するものとする。

(補助金の交付)

第 17 条 知事は、前条の規定による補助金の額の確定後、当該補助金を補助事業者に交付するものとする。

- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の交付を受けるときは、前条の規定による通知を受け取った日以後速やかに大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金請求書（様式第 13 号）を知事に提出しなければならない。

(財産の管理及び処分の制限)

第 18 条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産についての台帳を設け、その保管状況を明らかにしなければならない。

- 2 規則第 19 条ただし書に規定する知事が定める期間（財産処分制限期間）は、耐用年数の期間とする。
- 3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間を経過する以前に、当該財産を処分しようとするときは、あらかじめ大阪府舟運ルート発掘・創出事業補助金に係る財産処分申請書（様式第 14 号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
- 4 知事は、前項の規定により承認したときは、補助金交付の目的を勘案し、補助事業者に対し、取得財産を処分したときから財産処分制限期間が経過するまでの期間に相当する金額の全部又は一部を、府に納付させることがある。
- 5 取得財産を処分することにより、前項の金額を超えて収入があり又はあると見込まれるときは、知事はその収入の全部又は一部を、府に納付させることがある。ただし、補助事業者に交付された補助金の額を限度とする。

(補助金の経理)

第 19 条 補助事業者は、補助事業等に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整備し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了後 10 年間保管しなければならない。

(消費税額等の確定)

第 21 条 第 5 条ただし書により補助金の交付を申請した補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により消費税等仕入控除税額が確定したときは、大阪府舟運ルート発掘・創出事業消費税仕入控除税額報告書（様式第 15 号）により速やかに知事に報告しなければならない。

- 2 知事は、前項の報告があったときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 前項に基づく命令を受けたときは、補助事業者は当該命令を受けた日から 20 日以内に返還しなければならない。

(その他)

第 22 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和 7 年 8 月 1 日から施行する。
(要綱の効力)
- 2 この要綱は、令和 8 年 3 月 31 日限りで、その効力を失う。ただし、これ以前に第 9 条により補助金の交付決定を受けた者に対するこの要綱の規定の適用については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。

別表 (第 4 条関係)

経費区分	内容
旅行商品の企画・造成費用	1 周辺観光資源の抽出に係る経費 2 コンテンツやプログラムの開発・改善に係る経費 3 関係事業者との検討会開催経費
プロモーション費用	クルーズツアーの魅力発信や舟運の活性化に資するプロモーション経費